

## 再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:建設部 建設課

担当課長名:林 由樹

事業名	地高ICアクセス 市道 東濃東部都市間連絡道路	事業区分	地方道	事業主体	中津川市		
起終点	自:岐阜県 中津川市 駒場 地内 至:岐阜県 中津川市 千旦林 地内			延長	4.8km		
事業概要							
東濃東部都市間連絡道路は、地域高規格道路である濃飛横断自動車道と結節し、都市拠点間(中津川市街～恵那市街)を連絡する重要な幹線道路である。このうち、駒場～千旦林工区は、濃飛横断自動車道と(国)257号を結び、リニア岐阜県駅、中部総合車両基地等に隣接した位置を通ることにより、産業や観光の活性化や地域防災力の向上に繋がるなどの効果が期待できる。							
平成28年度事業化		都市計画決定 一部有		平成29年度用地着手			
令和元年度工事着手							
全体事業費	61億円	事業進捗率	30%	供用済延長	—km		
計画交通量	約5,300台/日						
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 34/ 55億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 60/ 60億円		基準年
	1.1	4.3%	事業費: 33 / 54億円 維持管理費: 1.2 / 1.2億円 更新費: 0 / 0 億円		走行時間短縮便益: 54.2/54.2億円 走行経費減少便益: 5.2/ 5.2億円 交通事故減少便益: 0.6/ 0.6億円		令和7年
	(参考) 1.8 [2%]						
	2.5 [1%]						
	(残事業)	(残事業)	(事業全体)		(残事業)		
1.7	7.0%	交通量	B/C=1.0~1.2(±10%)	交通量	B/C=1.6~1.9(±10%)		
(参考) 2.9 [2%]		事業費	B/C=1.0~1.2(±10%)	事業費	B/C=1.6~1.9(±10%)		
3.9 [1%]		事業期間	B/C=0.9~1.2(±20%)	事業期間	B/C=1.5~2.0(±20%)		
事業の効果等							
①活力:リニア岐阜県駅(仮称)・濃飛横断自動車道へのアクセス向上							
・中津川市街地からリニア岐阜県駅(仮称)や濃飛横断自動車道へのアクセス向上							
・地域内通過交通量の減少による地域住民の安全確保							
②活力:観光施設へのアクセス向上、観光振興への期待							
・リニア岐阜県駅(仮称)から中津川市街の観光施設へのアクセスが向上							
・周辺観光施設との回遊性向上に伴う観光振興に期待							
③安心・安全:災害時に有効に機能するネットワークの確保							
・東海地震に関わる地震防災対策強化地域に指定されている中津川市において、災害時の緊急輸送道路として利用可能							
・リニア岐阜県駅(仮称)から第二次救急医療機関(中津川市民病院)への所要時間が短縮され、救急搬送体制が向上							
関係する地方公共団体等の意見							
・商工会議所や地元自治会等から早期開通を要望されている。							
事業評価監視委員会の意見							

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・リニア中央新幹線事業が事業中であり、これに合わせて、濃飛横断自動車道中津川工区が事業中であることから、これらと一体的に機能する当事業の必要性に変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

進捗率(令和6年度末事業費ベース)

- ・全体進捗率 30%
- ・用地補償進捗率 33%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

施設の構造や工法の変更等

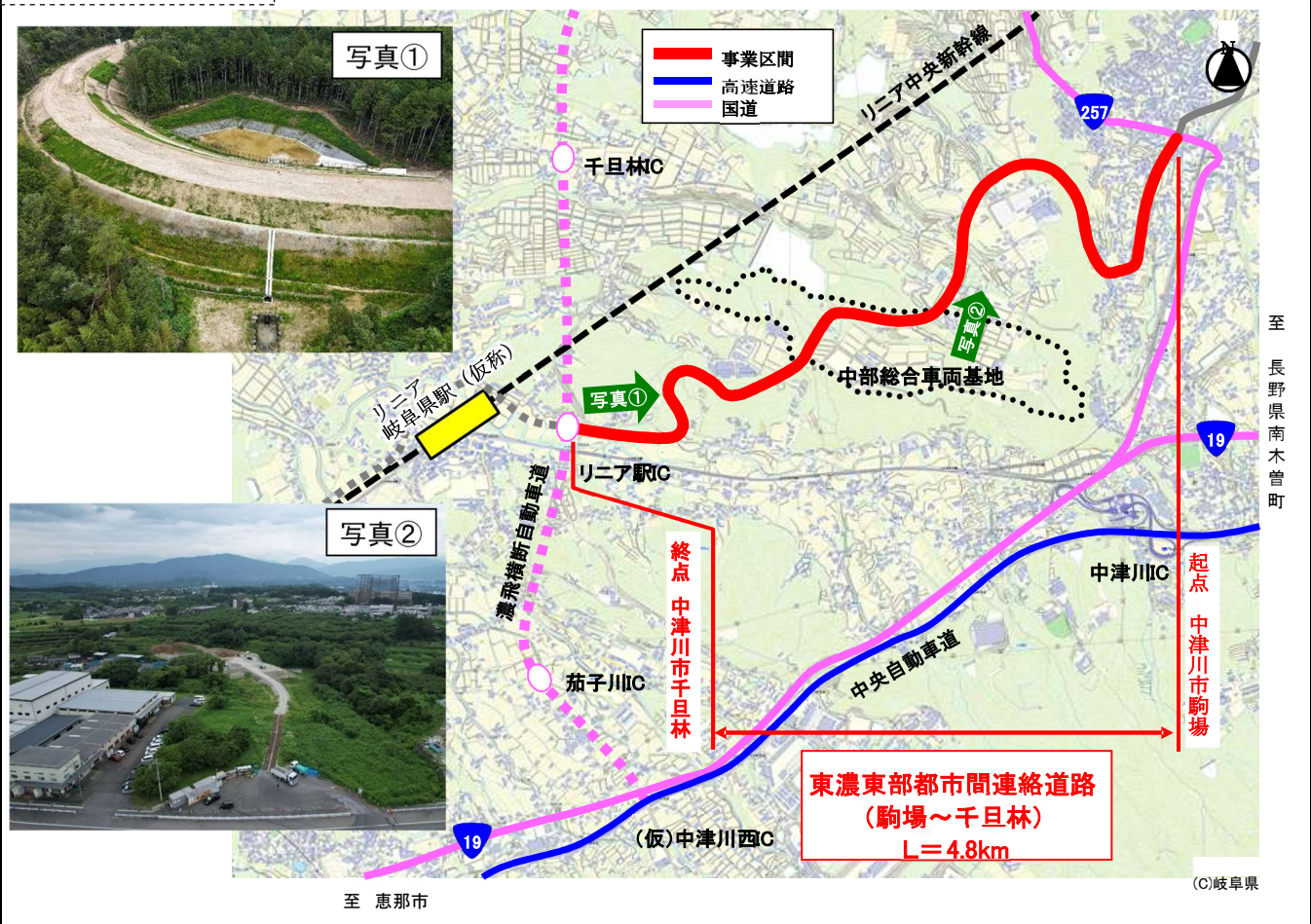
・事業の進捗に合わせ、設計並びに施工計画等の精度を上げていくとともに、新技術・新工法の採用や現地の状況変化も確認しながら、コスト削減を図っていく。

対応方針

対応方針決定の理由

地域に与える事業効果があり、費用対効果も見込まれることから、継続して早期開通を目指す。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)